

《大学》

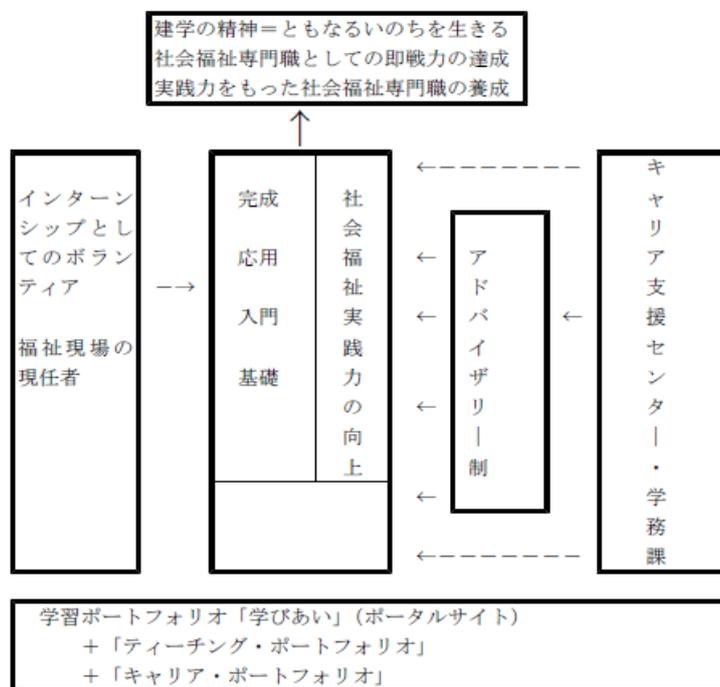
同朋大学

【持続可能な福祉実践力を高める取り組み】

取組の概要【1ページ以内】

現代の学生は、ともすれば目的意識も持たず、またモラトリアム的な状態で四年間を過ごし、明確な職業意識を持たないまま、就職してしまう傾向がある。だが、福祉職という国家資格が要求される社会福祉学部では、そのような状態の学生を福祉の現場に送り出してしまうことは教育の怠慢であるとのそしりを免れない。以上を鑑み、今回の就業力育成支援事業に応募し、名実共に就業力を身につけた学生を社会に送り出す決意である。

目標としては、社会福祉実践力の向上であり、それを踏まえた社会福祉専門職としての即戦力の達成である。そこで、1年次から4年次までの多様な学生に対するキャリア・ステップアップのプログラムを充実し、段階的に就業力が身につけて行くような取組とする。



図のとおり、社会福祉実践力の向上を目指して、1年次から4年次までのキャリア・ステップアップに向けた取組である。この取組には（1）キャリア支援センターからの「キャリアガイダンス」を大学の授業に組み入れる（授業科目名：「キャリアと人間形成（仮）」）。（2）学部のアドバイザー制度をさらに充実させ、徐々に学生の職業意識を形成・発展させていく。（3）ボランティア活動をインターンシップとして位置づけ、社会福祉施設・NPO・ボランティア団体・社会福祉事業体等と契約を締結し、授業の単位とする。

（4）福祉現場で活躍している福祉実務家を講師として招聘し、現場の生の声を反映した実学的な科目を設定する。（授業科目名「社会福祉と実践」（仮）等）

（1）から（4）までの事業を有機的に組み合わせながら、学生のキャリア・ステップアップを図り、社会福祉の実践力を高め、最終的には、社会福祉の専門的知識・技能を取得して即戦力としての能力を身につける。

《大学》

名古屋商科大学

【NUCBフロンティア力を通じた就業力育成】

取組の概要【1ページ以内】

取組目的： 本取組は幅広い職業人の養成上で欠かせない「主体性と創造性の醸成」を中核に据えた「NUCB（＝名古屋商科大学）フロンティア力」の育成を実現するような正課内及び正課外の体系的な教育課程の構築を最終目標とする。これは本学の**建学の精神である「開拓者魂」**を兼ね備えた人材を育成することである。大学卒業後も継続してこの力を発揚するために、本学の学生全てが建学の精神を体得すること、あるいはこれに足るだけの正課内外の科目群等を整備し、真に価値ある教育課程を体系化するだけでなく、これにより学生が社会的及び職業的自立を主体的に成し遂げられるように育成すること、そしてこの情報を広く社会に向けて発信することが本取組の狙いである。

取組内容：取組の方針〔0〕と**本学取組の三本柱**〔1〕～〔3〕

〔0〕【教育課程体系化の方針】就業力育成の四側面とNUCBフロンティア力

教育課程の体系化の方針は、「原則として全学部、全学年の全学生が必ずこの教育課程に深く関与すること。そしてこの課程は、1年生から4年生にかけて段階的にかつ体系的に発展・展開すること」であり、これは四側面から実施される。就業力育成の四側面とは「a.全関係者の相互利益への配慮」「b.課題解決思考の段階的成長」「c.知識技能の習得」「d.状況把握力と洞察力の鍛錬」である。それぞれはNUCBフロンティア力の四能力である「a.発展的コミュニケーション力」「b.実践的思考力」「c.基盤力」「d.主体的行動力」に対応している。

〔1〕【正課内】就業力育成の中核としてのセミナー教育等《創造的実践活動の機会》

この就業力育成の中核となるのは本学のセミナーにおける**“アクション”教育**（セミナー所属率はほぼ100%近い）である。1年生と2年生は、グループワークとキャリアデザインの基礎と発展を学ぶ。3年生は、全学生がセミナー単位で学外における創造的実践活動（＝ミニ・インターンシップ）をすることとして、この活動への参加をセミナー単位認定の必須要件とする。4年生は、卒業論文作成において、3年生までに習得した力を、学内外を広く巻き込んで発揚させる。これに関連して、地域活性化研究センター（RCRR）を設置し、日頃学習していることを学外等で実践する機会を設ける講座を産官学連携の下にいくつか設置する。こうして実践的な発展的コミュニケーション力を習得する。

〔2〕【正課内】就業力育成の基盤としての一般講義科目《課題活動への思考訓練》

通常の講義において、**“シンキング”教育**を就業力育成の基盤として展開し、考え抜く力を高めるために、大小難度さまざまな課題を、1年生から4年生まで、科目特性等も考慮の上で、段階的に発展するよう注意深く設計する。学生が学びの段階を深めるにつれて、これを課題解決に応用できる実践的思考力もまた段階的に深化するように設計する。

〔3〕【正課外】学生個人向けWeb学習ポートフォリオ構築《マイフロンティア形成》

学生の社会的及び職業的な**“主体的自立”**を支援するため、Web学習ポートフォリオ・システムを構築する。課外活動において、これまでも高い実績を挙げていた国外VLT（ボランティア）に加え、国内の自発的なVLT活動をポイント化し、積極的に促進する。

NUCBフロンティア力の育成状況からみた学生のタイプ別分類を行い、その個別の学生の状態に合わせた指導空間をWebシステム上に構築する。これはWeb学習ポートフォリオ・システムとして、学生自身が自らの選択により成長のステージと方向性を選択し、各自のスタイルにあったキャリアデザインを構築することができるものである。これは学生個人のマイフロンティアを卒業後も継続的に構築することを可能にする。

《大学》

日本福祉大学

【「福祉力」組み立て型就業力育成プログラム】

《大学》

名城大学

【現場触発型教育・学習による就業力の育成】

取組の概要【1ページ以内】

名城大学経営学部は、学部理念・目的として実践的能力と開拓者精神にあふれる、**創造的な知性と豊かな人間性を備えた有能な人材の育成**をめざし、カリキュラムを編成している。カリキュラムの特徴は、初年次者を対象にマネジメント、会計・ファイナンス、流通・マーケティングなどの入門科目を充実し、学生個々人の問題意識・キャリア形成に適合した専門領域の確かな選択に資するとともに、会計科目（簿記の関連科目）・IT・外国語やインターンシップ、国際フィールドワーク等の実務実習関連科目の充実が図られている。その一方で、1年次生から4年次生まで「基礎ゼミナール」及び「専門ゼミナール」からなる一貫したゼミナール教育が行われ、導入教育から卒業論文作成までの**個別指導体制**が整備されている。

本取組は、少人数教育の**個別指導体制**が整っているゼミナール教育を主たる場を実施される。取組は基礎ゼミナールでの「**キャリア形成導入教育**」、専門ゼミナールでの「**現場触発型教育・学習**」及び「**研究発表**」を導引力として、学生の将来展望・キャリア形成に対する意識を高め、体系的な学知・技法の学修の深化を動機づけ、さらに専門領域の科目群や実務実習関連科目を履修することによって、自立的な就業力を育成する。

取組の基礎となるゼミナール教育を具体的に述べると、

「**キャリア形成導入教育**」：初年次において、自立的な職業・社会生活においても不可欠となる「調べる」、「報告する」、「議論する」等の基礎能力をフレッシュマンセミナー（合同基礎ゼミナール）及び「自己理解研修プログラム」を通して、自己の将来展望・キャリア形成の観点から現在の自己が進むべき方向性や達成すべき課題を明らかにする。

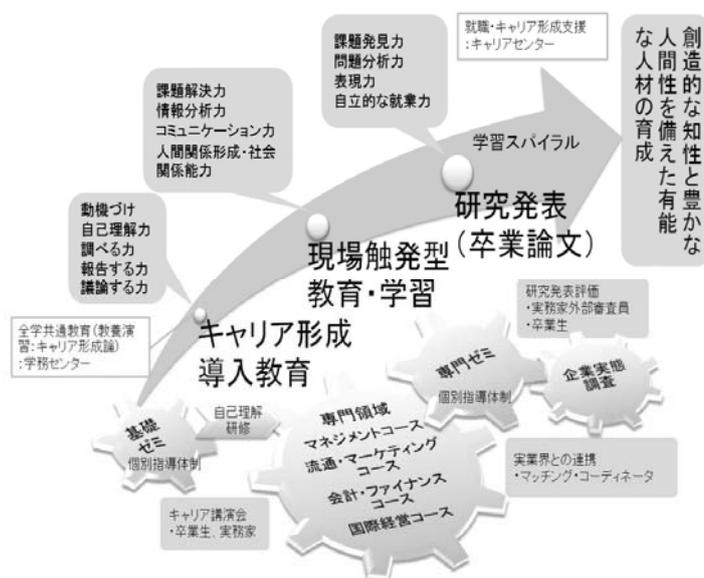
「**現場触発型教育・学習**」：2年次からの専門ゼミナールでは、実業界との連携を進めるために、実業界経験者をマッチング・コーディネータとして採用し、企業活動の現場に出向き、経営者や従業員との議論の場である「**実践企業研究・調査**」を展開する。こうした企業活動の現場からの問題提起を受け、大学キャンパスで座学として修得した学知・技法と、企業実態調査のフィードバックを通して、進むべき方向性や達成すべき課題を明確にし、実践的能力の高度化を図る。

「**研究発表**」：卒業論文の作成を本取組の集大成と位置づけ、学生の自立的な社会人としての到達度を確認する。

このような**講義・ゼミナール・企業実態調査による三位一体の学習スパイラル**を通して、職業人としての資質を養成し、社会的・職業的自立を可能とする素養の形成を図る。

こうした**学習スパイラル**は、経営学部を設置する「就業力育成特別委員会」のみならず、キャリアセンター、学務センター等の全学組織との連携、さらには、卒業生、経営者団体及び企業との協力によって、継続的に展開する取組である。

講義・ゼミナール・企業実態調査による三位一体型の現場触発型教育・学習



《大学》

豊田工業大学

【企業と創る自立型人材育成プログラム】

取組の概要【1 ページ以内】

「就業力」とは何か？社会情勢が年々変わるにつれて企業の考え方にも変化が生じ、それによって企業の就業力に対する捉え方も異なってくる。また学生の気質も次第に変わり、学生に対して大学が行うべき「就業力」教育の取組も変わる。このように就業力教育は、大学と企業とが協力し合って理想的な内容に持っていく努力が要求される。

豊田工業大学は、元来企業からの出資により設立された大学であり、1981年の開学当初は企業籍の若者だけを受入れ、明日の産業人育成を使命に、実践的教育と研究を推進してきた。その後、1993年には、一般学生にも門戸を開放したが、以降も従前と同じように一般学生にも本格的な「学外実習（インターンシップ）」を1・3年次の2回、必修として課している。このように本学は長年にわたって企業と協力し、学生の就業力を高めるべく様々な努力をしてきた。事実、就職実績を例として掲げると、毎年就職率100%、就職後3年以内の離職率3%という水準を維持し続けている。しかしながら、時代の変遷の波は、本学の就業力教育にも大きな変革を迫ってきている。例えば、本学の教育の大きな特色の一つとしての「一年次全寮制」にも変化が見られる。企業から派遣された社会人学生と一般学生との学生寮での共同生活は、「何をめざして働くのか」を学生自らに考えさせるとともに、工学学修の動機付けの原動力として大いに役立っていた。しかし昨今の社会人学生の減少なども影響し、次第に全寮制の効果も薄れつつある。また履修科目選択など、学生の学修計画立案に対するアドバイザーとしての教員の力量や取組姿勢にも解決すべき問題が出てきている。本申請では、本学がこれまでに種々努力してきた教育方針に、さらに新しい機軸を打出し、企業と協力しつつ、“産業人としての自立に必要な工学基礎力と工学意欲力を合わせもった、すなわち総合的基礎力を具備した学士を育成すること”に取組む。

具体的には、【A. 企業・卒業生からの強い刺激を学生に与えるためのプログラム】として、**I** 企業の担当者と本学教職員から構成される「産学就業力向上委員会」を設置し、定期的に合同検討会を開催し、就業力の本質を見極めていく。**II** 企業人・卒業生を講師として招聘した「実学的複合講義」および工学学修の動機付けをするための実践オムニバス講義群「現代工学概論」を開講し、企業におけるモノづくりの重要性を具体的に、かつ実体験に基づいて学生に教示する。**III** 「学外実習」の前後にインターンシップフォローアッププログラムを追加・整備し、企業で働く姿勢、工学学修の意義の認識と動機付けを強くさせる。また、これらと共に【B. 本学の強みをさらに発展させるプログラム】として、**IV** 初年次における工学への動機付け科目「モノづくりイントロ」と、個々に学んできた様々の科目の総合的応用力としての実践力強化を促す「創造性開発セミナー」を新設する。さらには、これら**I**から**IV**の有機の実行を支える「アカデミックアドバイザー制度の活性化」にも努力を傾注する。新たに構築する「自己成長可視化ポートフォリオ」を援用して、学生の自主的活動に対するきめ細かな気配りと士気向上を教員に課することで、教員側の資質改善・FDも図る。

このように本学が新たに取組む内容は、企業と密に議論しつつ、「これが就業力である」との本質を様々な観点から学生に気付かせることを願う。こうして、工学に対する意欲と学修の動機付け、さらには授業で学んだことを自在にかつ総合的に応用していくことのできる実践力を学生自らで身につけるように導き、教員と学生とのきめ細かなコンタクトを通じて卒業後の学生自らが進路を自身で開拓できるように働きかけるものである。